



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <http://www.taka-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 木内 守
(氏名) 佐藤立育
配当支払開始予定日

TEL 03-5248-4100
平成28年5月20日

定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	24,320	△5.1	336	118.8	570	53.8	15	—
27年2月期	25,637	△0.9	153	△81.1	370	△65.4	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	0.64	—	0.2	4.3	1.4
27年2月期	△1.24	—	△0.4	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	12,261	7,375	60.2	302.70
27年2月期	14,146	7,381	52.2	302.94

(参考) 自己資本 28年2月期 7,375百万円 27年2月期 7,381百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△829	△220	△49	1,256
27年2月期	1,445	△1,201	△121	2,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	48	—	0.7
28年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	48	310.6	0.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.6	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.0	△100	—	10	—	△100	—	△4.10
通期	24,400	0.3	500	48.5	700	22.8	200	—	8.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	24,470,822 株	27年2月期	24,470,822 株
28年2月期	104,204 株	27年2月期	103,520 株
28年2月期	24,366,902 株	27年2月期	24,367,491 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 商品別売上高明細書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進みましたが、年明け以降は、世界経済の不透明感や円高、原油安により、景気は足踏み状態となっております。当衣料品小売業界におきましては、消費増税後の購買意欲の冷え込みが、未だ回復したとは言えない状況が続いております。

このようななか、当社は最高の「お客様満足」を提供するために、「基本の徹底」に努めながら、“Speed”、“Challenge”、そして“more Communication”をテーマとして商品開発力・接客力の向上に取り組みました。

売上面では、前年は消費増税前の駆け込み需要もあり、第1四半期の前半は既存店前年比の落ち込みがありました。4月中旬以降は天候にも恵まれ、スタイルオーダースーツ等の付加価値商品を中心に概ね堅調に推移しました。第2四半期は、スーツやジャケットが前年売上を確保しましたが、クールビズ関連商品が不振でした。第3・第4四半期は、スーツ・ジャケット等のメンズ商品及びレディース商品全般が前年並みに推移したものの、記録的な暖冬の影響もあり、メンズコートやマフラー等の防寒商品が伸び悩みました。その結果、当事業年度の既存店売上高前期比は6.8%の減少となりました。

またオンラインショップは、各店舗の在庫情報を連動させたほか、物流倉庫の名古屋センターへの統合、ネット掲載商品の撮影等を社内で完結させる仕組みの構築等、ECの利便性向上や多面的な販売に向けた体制強化に努めました。店舗においても、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の見直しや後方業務の合理化を推し進めました。

商品面では、機能素材や清涼素材を使用したスタイルオーダースーツの増強、“レノマ(renoma)”や“ウィルクス・バシュフオード”のジャケットの強化等、素材にこだわった上質かつ機能性の高い商品を積極的に展開し、店舗別品揃えの更なる充実を図りました。また季節商品の立ち上げを早める等、商品の投入コントロールをきめ細かく行ないました。

店舗面では、主力業態のタカキューを7店舗、エム・エフ・エディトリアルを2店舗、シャツ・コード、ウィルクス・バシュフオードを各1店舗、計11店舗出店しました。一方、契約満了や低効率等の理由により13店舗退店し、当事業年度末では前期末比2店舗減の276店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等175店舗、セマンティック・デザイン等46店舗、エム・エフ・エディトリアル34店舗、シャツ・コード14店舗、アラウンド・ザ・シューズ2店舗、ウィルクス・バシュフオード5店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は243億2千万円（前期比5.1%減）となりました。利益面では、継続在庫の消化で値下高が増加したものの、新規商品の値下率の圧縮や、全般的な経費見直しを徹底したことから、営業利益は3億3千6百万円（同118.8%増）、経常利益は5億7千万円（同53.8%増）と増益になりました。また減損損失の増加がありましたが、当期純損益は1千5百万円の利益（前期は3千万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の不透明感が強まり、わが国においても、年初からの円高、原油価格の下落、マイナス金利政策の動向等、先行きの不透明な状況が続くと思われまます。当業界におきましても、個人消費の本格的回復にはまだ時間を要し、またお客様の価値観の変化、EC市場の成長による競争の激化等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このようななか、当社は、営業力と商品力の強化による売上高の回復及び粗利益率の改善、コスト構造の更なる見直し、M&Aを含めた新規事業の開発等を推し進めることにより、持続的な成長に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

① 営業面の取組み

- ・店舗の立地や特性に応じた品揃えと鮮度ある売場の実現
- ・好感度な接客を実現するための教育体系の整備と研修の強化
- ・インターネット販売の強化によるお客様の利便性の更なる向上

② 商品面の取組み

- ・仕入・値下・在庫水準のコントロール強化による粗利益率の改善
- ・年4回のMDを6回に細分化し、季節対応力を強化
- ・現場の声を反映した商品企画・開発体制の整備
- ・タカキュークオリティ実現に向けた品質基準の指導・徹底を図るため、当社指定検品所制度を導入

③ その他の取組み

- ・コーポレートガバナンス及び取締役会の機能強化
- ・優秀な人材の囲い込みのための人事制度の見直し
- ・業務の合理化・効率化の更なる推進
- ・不採算店の閉鎖と収益性を重視した新規出店
- ・M&Aを含めた新規事業の検討・開発

以上により、平成29年2月期の通期業績見通しといたしましては、売上高244億円、営業利益5億円、経常利益7億円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して18億8千4百万円減少し、122億6千1百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が10億9千9百万円、売掛金が1億9千4百万円、固定資産で有形固定資産が3億7千万円及び無形固定資産が1億3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産で貸倒引当金が貸倒懸念債権の正常化等に伴い9千8百万円戻入、敷金及び保証金が2億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して18億7千8百万円減少し、48億8千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が16億3千8百万円、未払金が7千7百万円、未払消費税等が1億4千2百万円、未払法人税等が2千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、現金及び預金、売掛金、支払手形、買掛金、電子記録債務の減少には、前事業年度末日が金融機関の休日であった影響が含まれております。

純資産の部は、前事業年度末に対して6百万円減少し、73億7千5百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千7百万円増加し、利益剰余金が3千3百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して10億9千9百万円減少し、12億5千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千9百万円の支出（前期比22億7千4百万円の収入減少）となりました。これは税引前当期純利益2億6千6百万円、非資金的費用である減価償却費5億9千5百万円及び売上債権の減少1億9千4百万円等による資金増と、仕入債務の減少16億3千8百万円及び法人税等の支払2億4千5百万円等の資金減によるものです。なお、前事業年度末日が金融機関の休日だったことにより、当事業年度中に決済処理を行った売上債権の減少2億4千万円と仕入債務の減少14億3千万円がそれぞれ含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の支出（前期比9億8千万円の支出減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が2億5千万円ありましたが、新規出店及び改装等により有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出6千1百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出（前期比7千2百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払4千9百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	53.5	55.1	55.6	52.2	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	58.1	49.1	35.7	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.3	1,272.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年2月期から平成28年2月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じ、適正で安定的な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

この方針のもと、平成28年2月期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、期末配当金として1株当たり2円（年間）を予定しております。

平成29年2月期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

その他に株主優待制度を設けており、毎年2月末日現在の株主の皆様へ当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

⑤テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制改正のリスク

今後消費税の引き上げに際し、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

⑩原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

⑪工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

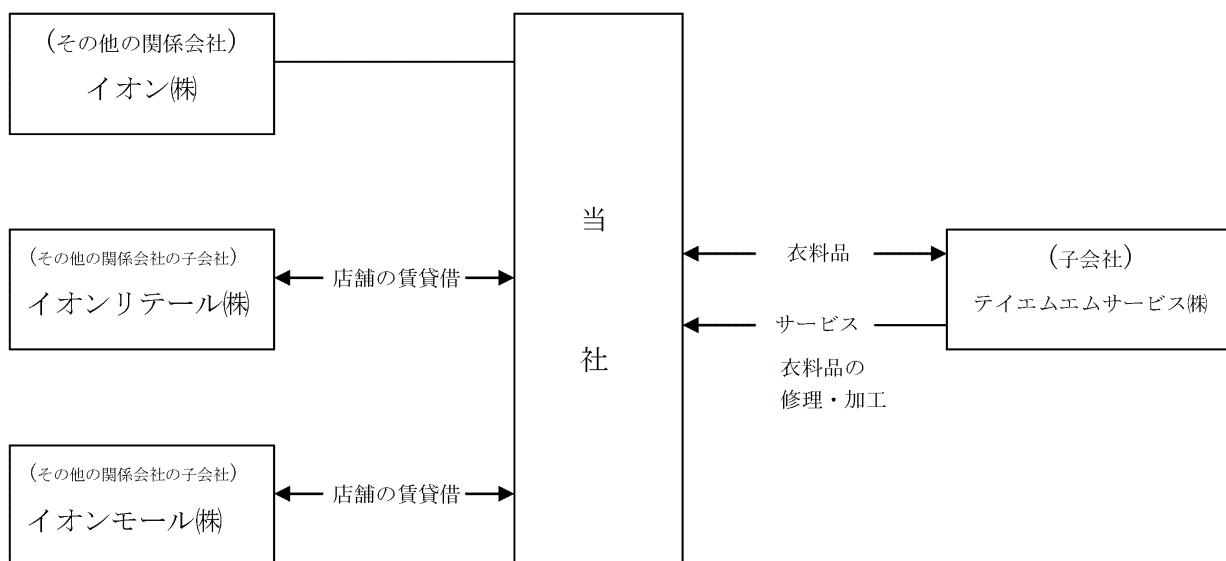
2. 企業集団の状況

当事業年度の当社のグループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社となっております。

当事業年度の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(当社)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、ファッションアパレル専門店として、最新のトレンドや上質感のある商品をコーディネートで提案し、お客様に最高の満足をご提供したいと考えております。そのために人材教育の強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、ファッションに機能性を備えたより良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるよう心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、安定的に売上高経常利益率5%以上、ROE8%以上を確保することを基準とし、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社はさらなる業績向上を目指し、成長戦略を支える人材育成、安定的な財務基盤づくり、付加価値の高い商品開発、システム再構築等の取組みを引続き推進し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりのため、以下の戦略を進めてまいります。

<営業戦略>

「小売業」から「お客様満足業」への転換をテーマに、CS改善、お客様の拡大を図ります。

- ・接客に優る差別化はないという考え方のもと、お客様の声や店舗リサーチの実施結果等により更なる顧客満足度向上を目指します。
- ・お客様に商品の本当の良さをお伝えし、スタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指します。そのために、社内ロールプレイング大会の開催や研修等を通じ従業員教育を強化いたします。
- ・提携カード及びメール会員獲得による固定客づくりを推進し、タカキューファンづくりに積極的に取り組みます。
- ・インターネット販売の基盤や運営体制を強化し、店舗とネットの融合を目指すオムニチャネル化を推し進め、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みます。

<商品戦略>

旬な商品をプライベートブランドで提供し、ファッション、機能性に加えエコを訴求して競合他社との差別化を図り、魅力度、競争力を高めてまいります。

- ・店舗の立地や特性に応じた品揃えの実現を目指します。
- ・現場の声や市場の動向に目を向け、商品の品番を絞り、的中率を上げ、在庫の適正化を図ります。
- ・生産・調達ルートを見直し、品質の向上、粗利益率の改善を図ります。
- ・品質につきましては、指定検品所制度を導入し、当社基準の指導と徹底を図り、洗練されたデザインで価格もリーズナブルで着心地・品質も良く、丈夫で長く着られる商品＝タカキュークオリティの実現を目指します。
- ・人口のシニアシフトに伴い、“働くシニア層”・“行動的シニア層”マーケットが拡大すると予想されます。当社ではシニア層向けにファッションに機能性と着やすさを付加した商品の開発を進めていきます。

<店舗戦略>

当衣料品専門店業界を取巻く厳しい環境、お客様のライフスタイルの変化に対応すべく、当社はM&Aを含めた業態の確立と新規開発を推し進め、多業態をもった専門店として安定化を図ります。

主な業態の特徴等

業態名	特徴及び主要取扱商品	メインターゲット
TAKA-Q タカキュー MALE&Co. メール・アンド・コー	大人に向けた一段上質なアイテムをトータルコーディネートで提案する品揃え型ショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性、団塊ジュニアの男女
m. f. editorial エム・エフ・エディトリアル	大人の男女のエレガンスカジュアルを中心としたトータルスタイリングで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	25歳～35歳の男女
semanticdesign セマンティック・デザイン	ボトムをメインに洗練された旬のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開	20歳～40歳代の男性
SHIRTS CODE シャツ・コード	シャツ、ブラウスに加え、ネクタイ、アクセサリ等を展開する、シンプルで爽やかなイメージのショップ	ビジネスマン、OL
around the shoes アラウンド・ザ・シューズ	ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ	20歳～40歳代の男女
Wilkes Bashford ウィルクス・バッシュフォード	ゆとりある生活を楽しむ大人たちに向けた上質感あるショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,957	2,256,976
売掛金	1,479,846	1,285,485
商品	3,179,923	3,219,136
貯蔵品	47,036	48,659
前渡金	2,812	9,890
前払費用	166,829	162,499
繰延税金資産	107,119	90,249
その他	※1 56,987	※1 64,539
流動資産合計	8,397,511	7,137,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,171,724	2,103,057
減価償却累計額	△1,681,884	△1,758,815
建物（純額）	489,839	344,242
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	△14,667	△14,667
機械及び装置（純額）	0	0
器具及び備品	2,433,029	2,349,494
減価償却累計額	△1,744,882	△1,885,743
器具及び備品（純額）	688,146	463,751
土地	0	0
建設仮勘定	5,442	5,014
有形固定資産合計	1,183,428	813,008
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	440,548	340,613
ソフトウェア仮勘定	3,400	—
無形固定資産合計	453,104	349,769
投資その他の資産		
関係会社株式	247,523	283,192
出資金	1,755	465
破産更生債権等	10,649	—
長期前払費用	115,976	84,920
賃貸不動産	726,220	726,220
減価償却累計額	△696,256	△698,761
賃貸不動産（純額）	29,964	27,459
差入保証金	308,006	244,988
敷金	3,233,290	3,081,436
繰延税金資産	204,713	185,841
その他	58,243	52,814
貸倒引当金	△98,149	—
投資その他の資産合計	4,111,973	3,961,117
固定資産合計	5,748,506	5,123,894
資産合計	14,146,018	12,261,331

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 174,145	129,972
電子記録債務	※2 3,606,977	1,909,617
買掛金	671,689	774,612
未払金	※1 704,314	※1 626,990
未払費用	43,359	41,001
未払消費税等	251,234	109,162
未払法人税等	216,616	195,530
前受金	56,482	70,687
預り金	26,905	29,206
前受収益	※1 30,133	※1 30,224
賞与引当金	134,119	124,810
店舗閉鎖損失引当金	1,469	—
設備関係支払手形	19,100	11,830
資産除去債務	9,978	991
その他	34	284
流動負債合計	5,946,560	4,054,922
固定負債		
長期預り保証金	※1 105,210	※1 105,210
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	683,986	697,231
その他	8,147	7,932
固定負債合計	817,533	830,562
負債合計	6,764,093	4,885,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,485	568,485
資本剰余金合計	568,485	568,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,283,486	4,250,443
利益剰余金合計	4,783,486	4,750,443
自己株式	△26,110	△26,251
株主資本合計	7,325,861	7,292,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,063	83,168
評価・換算差額等合計	56,063	83,168
純資産合計	7,381,924	7,375,845
負債純資産合計	14,146,018	12,261,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	25,637,728	24,320,162
売上原価		
商品期首たな卸高	3,246,699	3,179,923
当期商品仕入高	10,678,551	10,067,961
合計	13,925,251	13,247,884
他勘定振替高	※1 2,409	※1 1,885
商品期末たな卸高	3,179,923	3,219,136
商品売上原価	※2 10,742,918	※2 10,026,862
売上総利益	14,894,810	14,293,300
販売費及び一般管理費		
販売手数料	370,792	341,187
広告宣伝費	766,971	752,875
役員報酬	97,320	100,140
給料及び手当	4,359,979	4,198,343
賞与	190,654	168,624
賞与引当金繰入額	134,119	124,810
福利厚生費	655,303	639,335
減価償却費	721,032	592,812
賃借料	4,018,757	3,976,282
店舗管理費	882,758	927,271
業務委託費	479,961	395,711
その他	2,063,260	1,739,240
販売費及び一般管理費合計	14,740,913	13,956,634
営業利益	153,896	336,666
営業外収益		
受取利息	1,847	1,408
受取配当金	4,803	6,013
不動産賃貸料	※3 310,085	※3 314,899
手数料収入	102,561	103,815
その他	38,833	29,163
営業外収益合計	458,130	455,301
営業外費用		
不動産賃貸費用	209,055	207,516
固定資産除却損	※4 15,917	※4 2,997
その他	16,320	11,382
営業外費用合計	241,294	221,896
経常利益	370,733	570,070
特別損失		
減損損失	※5 140,632	※5 303,305
特別損失合計	140,632	303,305
税引前当期純利益	230,100	266,765
法人税、住民税及び事業税	254,287	223,895
法人税等調整額	6,127	27,178
法人税等合計	260,414	251,073
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,314	15,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	568,486	568,486	500,000	4,435,639	4,935,639	△26,007	7,478,118
当期変動額								
剰余金の配当					△121,838	△121,838		△121,838
当期純損失 (△)					△30,314	△30,314		△30,314
自己株式の取得							△113	△113
自己株式の処分		△1	△1				11	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	△1	△1	-	△152,153	△152,153	△102	△152,257
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	△26,110	7,325,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,999	51,999	7,530,117
当期変動額			
剰余金の配当			△121,838
当期純損失 (△)			△30,314
自己株式の取得			△113
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,064	4,064	4,064
当期変動額合計	4,064	4,064	△148,193
当期末残高	56,063	56,063	7,381,924

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	△26,110	7,325,861
当期変動額								
剰余金の配当					△48,734	△48,734		△48,734
当期純利益					15,691	15,691		15,691
自己株式の取得							△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,042	△33,042	△141	△33,184
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	△26,251	7,292,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,063	56,063	7,381,924
当期変動額			
剰余金の配当			△48,734
当期純利益			15,691
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,105	27,105	27,105
当期変動額合計	27,105	27,105	△6,079
当期末残高	83,168	83,168	7,375,845

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	230,100	266,765
減価償却費	723,889	595,317
減損損失	140,632	303,305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,075	△98,149
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,557	△9,309
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	1,469	△1,469
有形固定資産除却損	14,973	2,997
受取利息及び受取配当金	△6,650	△7,422
売上債権の増減額（△は増加）	△308,746	194,360
たな卸資産の増減額（△は増加）	60,595	△40,837
仕入債務の増減額（△は減少）	808,801	△1,638,610
未払消費税等の増減額（△は減少）	217,507	△142,071
その他	△11,316	△9,146
小計	1,818,625	△584,269
法人税等の支払額	△373,559	△245,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,065	△829,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△886,622	△317,514
無形固定資産の取得による支出	△143,408	△18,106
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
出資金の回収による収入	220	1,290
敷金及び保証金の差入による支出	△241,882	△61,726
敷金及び保証金の回収による収入	253,842	250,462
資産除去債務の履行による支出	△93,423	△49,289
その他の資産取得による支出	△79,058	△32,945
長期預り保証金の返還による支出	△17,500	—
利息及び配当金の受取額	6,633	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,198	△220,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△104	△141
配当金の支払額	△121,822	△49,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,926	△49,664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,940	△1,099,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,017	2,356,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,356,957	※1 1,256,976

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～30年

器具及び備品 6年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産(その他)	20,956千円	20,047千円
未払金	17,809	17,962
前受収益	1,710	1,818
長期預り保証金	1,800	1,800

※2. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
支払手形	12,041千円	－千円
電子記録債務	1,418,540	－

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 982千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 1,427

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
であります。同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。)

計 2,409千円

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 1,278千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 606

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
であります。同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。)

計 1,885千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
正味売却価額が取得原価を下回ったこと による評価損金額	25,032千円	34,205千円
品質の低下による商品廃棄の金額	15,109	14,491
計	40,141	48,696

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	7,800千円	2,163千円
器具及び備品	7,172	834
ソフトウェア	944	—
計	15,917	2,997

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (エム・エフ・エディトリアル イオンモール名古屋 茶屋店 他28営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	140,632
計			140,632

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (140,632千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物57,897千円、器具及び備品69,202千円、長期前払費用13,533千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー 京都四条店 他33営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	303,305
計			303,305

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (303,305千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物129,349千円、器具及び備品139,983千円、長期前払費用33,973千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	103,029	535	44	103,520
合計	103,029	535	44	103,520

（注）普通株式の自己株式の増加535株は単元未満株式の買取り、減少44株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	121,838	5	平成26年2月28日	平成26年5月16日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	利益剰余金	2	平成27年2月28日	平成27年5月21日

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	103,520	684	—	104,204
合計	103,520	684	—	104,204

（注）普通株式の自己株式の増加684株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	2	平成27年2月28日	平成27年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	利益剰余金	2	平成28年2月29日	平成28年5月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
現金及び預金勘定	3,356,957千円	2,256,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	2,356,957	1,256,976

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
重要な資産除去債務の額	47,208千円	39,667千円

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年2月28日）	当事業年度 （平成28年2月29日）
1年内	60,791	107,517
1年超	7,086	144,758
合計	67,877	252,276

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,356,957	3,356,957	—
(2) 売掛金	1,479,846	1,479,846	—
(3) 関係会社株式	227,623	227,623	—
(4) 破産更生債権等	10,649		
貸倒引当金 ※	△10,649		
	—	—	—
(5) 差入保証金	308,006		
貸倒引当金 ※	△80,000		
	228,006	228,006	—
(6) 敷金	3,233,290		
貸倒引当金 ※	△7,500		
	3,225,790	3,190,312	△35,478
資産計	8,518,224	8,482,745	△35,478
(1) 支払手形	174,145	174,145	—
(2) 電子記録債務	3,606,977	3,606,977	—
(3) 買掛金	671,689	671,689	—
(4) 未払金	704,314	704,314	—
(5) 長期預り保証金	105,210	103,439	△1,770
負債計	5,262,336	5,260,566	△1,770

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,256,976	2,256,976	—
(2) 売掛金	1,285,485	1,285,485	—
(3) 関係会社株式	263,292	263,292	—
(4) 差入保証金	244,988	244,988	—
(5) 敷金	3,081,436	3,074,031	△7,404
資産計	7,132,178	7,124,774	△7,404
(1) 支払手形	129,972	129,972	—
(2) 電子記録債務	1,909,617	1,909,617	—
(3) 買掛金	774,612	774,612	—
(4) 未払金	626,990	626,990	—
負債計	3,441,192	3,441,192	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

- (4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,356,957	—	—	—
売掛金	1,479,846	—	—	—
差入保証金	—	—	—	228,006
敷金	71,179	8,000	—	3,146,611
合計	4,907,983	8,000	—	3,374,617

（注）破産更生債権等10,649千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,256,976	—	—	—
売掛金	1,285,485	—	—	—
差入保証金	—	—	—	244,988
敷金	57,365	8,000	—	3,016,070
合計	3,599,827	8,000	—	3,261,058

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	227,623	140,513	87,109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	227,623	140,513	87,109
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,623	140,513	87,109

当事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	263,292	140,513	122,778
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263,292	140,513	122,778
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		263,292	140,513	122,778

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成27年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,876千円
小計	4,876千円
退職給付費用合計	4,876千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)

年金資産の額	29,185,976千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,401,642千円
差引額	△2,215,665千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

0.76%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,467,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,768千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成28年2月29日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,077千円
小計	4,077千円
退職給付費用合計	4,077千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	31,212,209千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,988,209千円
差引額	△775,999千円

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

0.76%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,134,142千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,544千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

なお、平成28年7月1日より選択制確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,921千円	2,870千円
貯蔵品	11,786	9,956
賞与引当金	47,800	41,262
店舗閉鎖損失引当金	523	—
未払費用	15,453	13,555
未払事業税	17,152	15,261
未払事業所税	6,456	5,745
資産除去債務	3,556	327
その他	1,469	1,269
繰延税金資産合計	107,119	90,249

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	106,345千円	65,165千円
減損損失	142,569	171,874
退職給付引当金	7,195	6,513
固定資産償却超過額	117,477	98,831
資産除去債務	243,772	224,933
繰延税金資産小計	617,360	567,317
評価性引当額	△333,133	△303,245
繰延税金資産合計	284,226	264,072
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	48,467	38,621
その他有価証券評価差額金	31,045	39,609
繰延税金負債合計	79,512	78,231
繰延税金資産の純額	204,713	185,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
住民税等均等割	53.4	47.2
評価性引当額	14.4	0.7
税率変更による影響額	—	11.1
その他	7.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.1	94.1

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は0.7%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	518,665千円	693,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,208	39,667
時の経過による調整額	4,992	4,876
資産除去債務の履行による減少額	△68,059	△38,109
退店等に伴う見積変更額（△は減少）（注）	191,157	△2,175
期末残高	693,965	698,223

（注）前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額172,903千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）及び当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△50,171	敷金	533,489
							店舗の賃借料	676,708	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,207,439	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	114,735	敷金	795,458
							店舗の賃借料	695,767	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△24,418	敷金	509,071
							店舗の賃借料	623,052	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,217,109	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△64,902	敷金	730,556
							店舗の賃借料	695,285	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	302円94銭	302円70銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△1円24銭	0円64銭

（注） 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△30,314	15,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	△30,314	15,691
期中平均株式数 (株)	24,367,491	24,366,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年2月28日)	当事業年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,381,924	7,375,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,381,924	7,375,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,367,302	24,366,618

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、後日決定次第、開示いたします。

(2) 商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
重衣料	9,432,350	36.8	9,306,660	38.3	98.7
中衣料	2,097,618	8.2	1,907,397	7.8	90.9
軽衣料	13,235,786	51.6	12,220,618	50.3	92.3
その他衣料等	871,974	3.4	885,486	3.6	101.5
合計	25,637,728	100.0	24,320,162	100.0	94.9

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。